

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 平成21年度第3四半期  
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長谷川 聰

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078) 682-5001 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号  
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078) 371-9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社東京本社  
(東京都港区浜松町2丁目4番1号  
(世界貿易センタービル))  
川崎重工業株式会社関西支社  
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	平成20年度 第3四半期 連結累計期間	平成21年度 第3四半期 連結累計期間	平成20年度 第3四半期 連結会計期間	平成21年度 第3四半期 連結会計期間	平成20年度
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	954,962	798,060	302,039	282,006	1,338,597
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	21,578	5,501	9,139	4,278	38,718
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	7,460	10,323	4,875	4,028	11,727
純資産額 (百万円)			303,362	283,640	295,245
総資産額 (百万円)			1,425,028	1,422,898	1,399,770
1株当たり純資産額 (円)			178.24	166.63	174.10
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額( ) (円)	4.47	6.18	2.92	2.41	7.02
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	4.41				6.92
自己資本比率 (%)			20.8	19.5	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,215	98,714			41,256
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,885	52,643			72,283
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	135,384	151,667			107,692
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			51,586	32,607	31,413
従業員数 (名)			32,219	32,432	32,266

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 平成21年度第3四半期連結累計期間及び平成20年度第3四半期連結会計期間及び平成21年度第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	32,432
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。  
2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	10,593
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。  
2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶	34,421	14.6
車両	38,662	13.8
航空宇宙	42,882	24.4
ガスタービン・機械	46,481	14.6
プラント・環境	16,069	26.1
汎用機	42,565	24.6
油圧機器	15,942	24.4
その他	24,127	17.2
合計	261,153	13.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。  
2 金額は、生産高(製造原価)によっている。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶	7,756	36.6	252,959	32.8
車両	18,496	63.3	413,408	12.8
航空宇宙	33,404	13.7	242,163	17.5
ガスタービン・機械	38,692	75.8	399,429	5.0
プラント・環境	58,811	366.8	156,257	21.1
汎用機	46,127	34.3		
油圧機器	18,973	15.5	27,861	14.5
その他	24,736	2.5	33,586	11.5
合計	246,998	33.2	1,525,665	6.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。  
2 汎用機事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額とし、受注残高を表示していない。  
3 セグメント間の取引については、受注高及び受注残高から相殺消去している。

## (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶	46,464	10.4
車両	42,196	12.3
航空宇宙	46,046	47.6
ガスタービン・機械	45,411	3.4
プラント・環境	11,449	41.0
汎用機	46,127	34.3
油圧機器	18,180	13.0
その他	26,129	13.4
合計	282,006	6.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 販売高は、外部顧客に対する売上高である。

3 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	22,114	7.3	44,734	15.8

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年9月30日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ及びカワサキプラントシステムズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議しており、同年12月25日開催の取締役会において、合併契約の締結を決議し、同日、合併契約書に正式調印しました。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気指標の一部に底打ちの兆しが見え始めたものの、円高ドル安傾向が続く中で設備投資や輸出の低迷が続き、雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込みにも改善が見られずデフレ懸念が強まるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

また世界経済においても、一部の新興国では回復の兆しがあるものの、欧米諸国を中心に低迷した状況にとどまっています。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結会計期間における当社グループの各事業も引き続き厳しい事業運営を強いられ、多くの事業で受注が減少しました。また売上高も航空宇宙事業と船舶事業を除いて減収となる一方、損益面では航空宇宙事業、船舶事業、車両事業、ガスタービン・機械事業が損益を改善しました。

この結果、当社グループの連結業績は、受注高は前年同期比1,230億円減の2,469億円、売上高は前年同期比200億円減の2,820億円、営業損益は前年同期から17億円改善し78億円の営業損失に、経常損益は前年同期から48億円改善し42億円の経常損失に、四半期純損益は前年同期から8億円改善し40億円の純損失になりました。

当第3四半期連結会計期間の連結セグメント別業績の概要は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間から、当社が建設機械部門を会社分割したことに伴い、従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を「その他事業」に含めています。

#### 船舶事業

連結受注高は、内航LNG運搬船1隻を受注し、前年同期から20億円増の77億円となりました。

連結売上高は、大型船の売上が多かったことにより、前年同期比43億円増の464億円となりました。

営業損益は、資材費高騰の影響が大きかった前年同期に比べ21億円改善したものの、円高の影響により6億円の営業損失となりました。

#### 車両事業

連結受注高は、大口案件が少なかったため、前年同期から319億円減の184億円となりました。

連結売上高は、海外向け鉄道車両の売上が増加したものの、建設機械部門のセグメント区分変更などにより、前年同期比59億円減の421億円となりました。

営業利益は、円高による輸出案件の採算性低下の影響が大きかった前年同期に比べ7億円増の13億円となりました。

なお、上記の変動額には建設機械部門のセグメント区分変更の影響額が含まれており、前年同期を建設機械部門のセグメント区分変更後に組み替えると、連結受注高が433億円、連結売上高が411億円、営業利益が9億円となります。

#### 航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向けB777旅客機分担製造品などを受注し、前年同期からは40億円増の334億円となりました。

連結売上高は、ボーイング社向けB777旅客機分担製造品の増加などにより、前年同期比148億円増の460億円となりました。

営業損益は、ボーイング社向けB777旅客機分担製造品の売上増加などにより、前年同期から16億円改善し32億円の営業損失となりました。

#### ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空エンジン分担製造品の大口径受注があった前年同期からは1,212億円減の386億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品の減少などにより、前年同期比16億円減の454億円となりました。

営業利益は、製品利益率の好転や操業変動などにより、前年同期比2億円増の21億円となりました。

#### プラント・環境事業

連結受注高は、海外において肥料プラントなどを受注し、前年同期から462億円増の588億円となりました。

連結売上高は、海外向け大型プラントの売上減少などにより、前年同期比79億円減の114億円となりました。

営業損益は、売上高の減少などにより、前年同期から18億円悪化し12億円の営業損失となりました。

#### 汎用機事業

連結売上高は、北米・欧州向け二輪車の販売減少に加え、各種産業用ロボットの販売も減少し、前年同期比240億円減の461億円となりました。

営業損益は、限界利益率の向上、固定費削減を進めたものの、売上高の減少に加え円高の影響などにより、前年同期から9億円悪化し90億円の営業損失となりました。

#### 油圧機器事業

連結受注高は、建設機械向けを中心に前年同期比25億円増の189億円となりました。

連結売上高は、建設機械向けの減少などにより、前年同期比27億円減の181億円となりました。

営業利益は、製品利益率の好転や操業変動などにより、前年同期比3億円増の23億円となりました。

#### その他事業

連結売上高は、前年同期比30億円増の261億円となりました。

営業利益は、前年同期から7億円減の1億円となりました。

なお、上記の変動額には建設機械部門のセグメント区分変更の影響額が含まれており、前年同期を建設機械部門のセグメント区分変更後に組み替えると、連結売上高が300億円、営業利益が5億円となります。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本は、航空宇宙事業と船舶事業における売上高の増加などにより、連結売上高は前年同期比37億円増の2,249億円となりました。営業損益は売上高の増加などにより、前年同期から23億円改善し67億円の営業損失となりました。

北米は、二輪車の販売が減少したことなどにより、連結売上高は前年同期比236億円減の299億円、営業損益は前年同期から27億円悪化し26億円の営業損失となりました。

欧州についても、二輪車の販売が減少したことなどにより、連結売上高は前年同期比3億円減の123億円となりました。営業損益は前年同期から6億円改善し4億円の営業損失となりました。

アジアは、連結売上高が前年同期比8億円減の115億円、営業利益は前年同期比3億円減の13億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比189億円減の326億円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前年同期比82億円減の734億円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費134億円、たな卸資産の減少額51億円であり、支出の主な内訳は、売掛債権の増加額571億円、仕入債務の減少額147億円、前受金の減少額122億円です。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比11億円減の161億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比284億円減の951億円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、86億円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,669,629,122	1,669,629,122	東京、大阪、名古屋、 各証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	1,669,629,122	1,669,629,122		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれていない。  
2 東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部である。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

平成13年改正旧商法に基づき発行した2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債  
(平成15年12月8日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	477
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,620,879
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182
新株予約権の行使期間	平成15年12月22日～ 平成22年9月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182 資本組入額 91
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	477

平成13年改正旧商法に基づき発行した2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債  
(平成16年9月21日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,475
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,089,014
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230.3
新株予約権の行使期間	平成16年10月12日～ 平成23年9月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230.3 資本組入額 116
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,475

旧商法に基づき発行した転換社債  
第9回無担保転換社債(平成8年7月25日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
転換社債の残高(百万円)	7,038
転換価格(円)	598
資本組入額(円)(注)	

(注) 1 資本組入額は、当該転換価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		1,669,629		104,328		52,058

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当社として把握することができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,424,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,661,619,000	1,661,619	同上
単元未満株式	普通株式 6,586,122		一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	1,669,629,122		
総株主の議決権		1,661,619	

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」には証券保管振替機構名義の株式が、9,000株（議決権9個）含まれている。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式175株及び証券保管振替機構名義の株式600株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 川崎重工業株	神戸市中央区東川崎町 3丁目1番1号	1,424,000	-	1,424,000	0.08
計		1,424,000	-	1,424,000	0.08

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式等の実質所有株式数は、1,610,758株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	224	221	291	276	265	250	246	226	239
最低（円）	193	201	210	215	235	216	206	198	209

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価である。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,995	31,955
受取手形及び売掛金	392,826	402,341
商品及び製品	61,644	69,609
仕掛品	<sup>3</sup> 335,497	325,578
原材料及び貯蔵品	80,606	81,253
その他	97,173	88,169
貸倒引当金	2,591	3,111
流動資産合計	998,152	995,796
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 289,967	<sup>1</sup> 284,117
無形固定資産		
のれん	926	1,106
その他	19,319	18,466
無形固定資産合計	20,245	19,573
投資その他の資産		
その他	115,728	101,470
貸倒引当金	1,195	1,187
投資その他の資産合計	114,533	100,283
固定資産合計	424,746	403,974
資産合計	1,422,898	1,399,770
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,353	358,478
短期借入金	155,244	157,082
未払法人税等	3,260	8,710
賞与引当金	8,628	14,241
受注工事損失引当金	<sup>3</sup> 20,055	20,930
その他の引当金	11,731	15,049
前受金	116,258	125,762
その他	185,708	129,751
流動負債合計	765,240	830,006
固定負債		
社債	60,513	40,990
長期借入金	207,278	140,715
退職給付引当金	86,768	79,969
その他の引当金	10,991	3,980
その他	8,465	8,862
固定負債合計	374,016	274,518
負債合計	1,139,257	1,104,525

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,278	54,281
利益剰余金	138,566	154,272
自己株式	514	467
株主資本合計	296,659	312,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,426	3,139
繰延ヘッジ損益	655	263
為替換算調整勘定	24,798	24,850
評価・換算差額等合計	18,716	21,974
少数株主持分	5,697	4,804
純資産合計	283,640	295,245
負債純資産合計	1,422,898	1,399,770

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	954,962	798,060
売上原価	819,888	702,312
売上総利益	135,074	95,747
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	31,018	30,024
研究開発費	26,465	25,872
その他	62,882	53,898
販売費及び一般管理費合計	120,367	109,794
営業利益又は営業損失 ( )	14,706	14,046
営業外収益		
受取利息	2,360	2,398
受取配当金	1,200	538
有価証券売却益	642	70
持分法による投資利益	6,512	4,363
為替差益	2,629	6,736
その他	3,187	3,969
営業外収益合計	16,533	18,077
営業外費用		
支払利息	4,965	4,184
その他	4,695	5,347
営業外費用合計	9,660	9,532
経常利益又は経常損失 ( )	21,578	5,501
特別利益		
環境対策引当金戻入益	-	<sup>1</sup> 1,212
事業譲渡益	<sup>2</sup> 594	-
特別利益合計	594	1,212
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	5,165	6,983
環境対策引当金繰入額	-	<sup>3</sup> 1,085
関係会社清算損	-	331
特別損失合計	5,165	8,399
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	17,007	12,689
法人税等	8,389	3,078
少数株主利益	1,158	712
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	7,460	10,323

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	302,039	282,006
売上原価	272,225	254,086
売上総利益	29,813	27,920
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	9,750	10,048
研究開発費	8,778	8,658
その他	20,931	17,092
販売費及び一般管理費合計	39,460	35,799
営業損失( )	9,646	7,879
営業外収益		
受取利息	548	746
受取配当金	511	103
有価証券売却益	-	69
持分法による投資利益	3,202	1,781
為替差益	-	3,458
その他	869	1,052
営業外収益合計	5,130	7,212
営業外費用		
支払利息	1,536	1,335
有価証券売却損	232	-
為替差損	392	-
その他	2,461	2,276
営業外費用合計	4,623	3,611
経常損失( )	9,139	4,278
特別利益		
事業譲渡益	594	-
特別利益合計	594	-
特別損失		
環境対策引当金繰入額	-	1,085
関係会社清算損	-	331
特別損失合計	-	1,416
税金等調整前四半期純損失( )	8,544	5,694
法人税等	4,199	2,035
少数株主利益	530	368
四半期純損失( )	4,875	4,028



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	17,007	12,689
減価償却費	31,472	36,986
引当金の増減額( は減少)	5,052	3,653
受取利息及び受取配当金	3,560	2,937
支払利息	4,965	4,184
持分法による投資損益( は益)	6,512	4,363
固定資産除売却損益( は益)	648	502
売上債権の増減額( は増加)	76,647	7,379
たな卸資産の増減額( は増加)	99,794	1,724
仕入債務の増減額( は減少)	73,204	95,025
前受金の増減額( は減少)	19,247	10,357
その他	17,033	12,663
小計	46,361	87,054
利息及び配当金の受取額	3,690	3,190
利息の支払額	4,955	4,258
法人税等の支払額	25,588	10,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,215	98,714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	48,674	52,085
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,580	635
投資有価証券の取得による支出	3,033	110
投資有価証券の売却による収入	1,635	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	943	-
関連会社株式の取得による支出	-	1,331
短期貸付金の増減額( は増加)	131	337
長期貸付けによる支出	31	61
長期貸付金の回収による収入	1,453	88
その他	260	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,885	52,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	104,030	91,459
長期借入れによる収入	61,508	70,580
長期借入金の返済による支出	3,973	5,082
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	17,518	20,000
少数株主からの払込みによる収入	-	230
自己株式の純増減額( は増加)	13	49
配当金の支払額	8,308	4,996
少数株主への配当金の支払額	340	438
その他	-	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,384	151,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,866	884
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	13,416	1,193
現金及び現金同等物の期首残高	38,169	31,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 51,586	1 32,607

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、1社について新たに設立したため連結の範囲に含め、従来連結子会社であった3社は、他の連結子会社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。

また、第2四半期連結会計期間より、川崎春暉精密機械(浙江)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めている。

なお、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用している。この変更が連結の範囲に与える影響はない。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」

(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用している。

この変更が損益に与える影響はない。

(2) 変更後の連結子会社の数

96社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社

(2) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社の変更

第2四半期連結会計期間より、安徽海螺川崎装備製造有限公司は株式取得したため、他1社は新たに設立したため持分法の適用範囲に含めている。

変更後の持分法適用関連会社の数

14社

3 会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,763百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1,301百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間  
(自平成21年10月1日  
至平成21年12月31日)

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等により一般債権の貸倒見積高を算定している。

2 たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、当第3四半期連結累計期間に著しい変化がないと認められる限り、当該帳簿価額で計上している。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。また、一部の連結子会社については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定し、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用している。

5 棚卸資産に含まれる未実現損益の消去

一部の製品について、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間で使用した損益率や合理的な予算制度に基づく損益率を使用して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																												
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 606,027百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 596,713百万円																												
2 保証債務 (1) 銀行借入金等	2 保証債務 (1) 銀行借入金等																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">14,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">9,057</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">7,133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番の州エコサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他260社</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,644</td> </tr> </table>	日本航空機開発協会	14,523百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	9,057	日本航空機エンジン協会	7,133	同方川崎空調設備有限公司	748	番の州エコサービス(株)	192	その他260社	1,990	計	33,644	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">15,219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">10,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">6,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番の州エコサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他265社</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,418</td> </tr> </table>	日本航空機開発協会	15,219百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	10,366	日本航空機エンジン協会	6,430	同方川崎空調設備有限公司	767	番の州エコサービス(株)	216	その他265社	2,418	計	35,418
日本航空機開発協会	14,523百万円																												
南通中遠川崎船舶工程有限公司	9,057																												
日本航空機エンジン協会	7,133																												
同方川崎空調設備有限公司	748																												
番の州エコサービス(株)	192																												
その他260社	1,990																												
計	33,644																												
日本航空機開発協会	15,219百万円																												
南通中遠川崎船舶工程有限公司	10,366																												
日本航空機エンジン協会	6,430																												
同方川崎空調設備有限公司	767																												
番の州エコサービス(株)	216																												
その他265社	2,418																												
計	35,418																												
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 777百万円	(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 972百万円																												
(3) 合計 34,422百万円	(3) 合計 36,391百万円																												
3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は11,472百万円(全て仕掛品)である。																													

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
2 事業譲渡の内容 事業譲渡益は、当社の連結子会社である(株)カワサキライフコーポレーションのゴルフ場運営事業の事業譲渡によるものである。	1 環境対策引当金戻入益 環境対策引当金戻入益は、土壌改良等の環境対策費用を再見積りした結果、不要となった金額を戻し入れたものである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
	<p>3 環境対策引当金繰入額</p> <p>環境対策引当金繰入額は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用を再見積りした結果、必要となった金額を追加で繰り入れたものである。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 事業譲渡の内容</p> <p>事業譲渡益は、当社の連結子会社である㈱カワサキライフコーポレーションのゴルフ場運営事業の事業譲渡によるものである。</p>	<p>2 環境対策引当金繰入額</p> <p>環境対策引当金繰入額は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用を再見積りした結果、必要となった金額を追加で繰り入れたものである。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,050百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,586</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,050百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	464	現金及び現金同等物	51,586	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,995百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,607</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,995百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	388	現金及び現金同等物	32,607
現金及び預金勘定	52,050百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	464												
現金及び現金同等物	51,586												
現金及び預金勘定	32,995百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	388												
現金及び現金同等物	32,607												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,669,629千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,610千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,004	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,070	48,123	31,193	47,045	19,429	70,223	20,919	23,034	302,039		302,039
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	158	319	484	4,724	3,439	1,571	2,028	10,932	23,659	(23,659)	
計	42,229	48,442	31,678	51,769	22,869	71,794	22,947	33,966	325,698	(23,659)	302,039
営業利益又は 損失( )	2,835	643	4,892	1,955	634	8,054	1,956	863	9,729	82	9,646

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,464	42,196	46,046	45,411	11,449	46,127	18,180	26,129	282,006		282,006
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	258	1,235	414	6,299	2,676	715	1,716	7,495	20,812	(20,812)	
計	46,722	43,432	46,461	51,711	14,125	46,842	19,896	33,625	302,818	(20,812)	282,006
営業利益又は 損失( )	654	1,381	3,263	2,158	1,257	9,043	2,348	102	8,228	348	7,879

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 外部顧客に対 する売上高	95,805	131,801	126,484	138,835	66,122	247,844	68,216	79,852	954,962		954,962
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,064	1,049	1,294	13,208	8,610	5,232	6,384	30,420	67,265	(67,265)	
計	96,869	132,851	127,778	152,044	74,732	253,077	74,600	110,272	1,022,228	(67,265)	954,962
営業利益又は 損失( )	2,577	7,707	4,333	6,740	5,328	7,752	7,000	2,682	14,796	(89)	14,706

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、建設機械、除雪機械、破碎機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車( A T V )、多用 途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、車両事業で383百万円、航空宇宙事業で2,881百万円、ガスタービン・機械事業で757百万円、プラント・環境事業で26百万円、汎用機事業で393百万円、油圧機器事業で127百万円、その他事業で7百万円それぞれ減少している。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、船舶事業で399百万円、車両事業で307百万円、航空宇宙事業で180百万円、ガスタービン・機械事業で168百万円、プラント・環境事業で39百万円、汎用機事業で123百万円、その他事業で31百万円それぞれ減少し、油圧機器事業で109百万円増加している。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	111,725	122,339	119,368	128,858	47,195	152,380	47,187	69,006	798,060		798,060
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,116	1,814	1,512	16,100	6,667	1,894	5,336	22,846	57,288	(57,288)	
計	112,841	124,153	120,881	144,958	53,862	154,275	52,523	91,852	855,348	(57,288)	798,060
営業利益又は 損失( )	779	4,654	617	2,797	158	25,653	4,339	208	14,067	20	14,046

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、除雪機械、破碎機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車（ＡＴＶ）、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	建設機械、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

### 3 事業区分の変更

2008年10月、当社、日立建機(株)及びT C M(株)は、ホイールローダ事業について3社で共同研究開発を行うこと、並びに当社がホイールローダ事業等を分社し、新たに設立する子会社へ日立建機(株)が出資することを骨子とする事業提携に合意した。

当該合意に基づき、2009年4月に当社が会社分割した建設機械部門を当社子会社である(株)K C Mが承継したことに伴い、建設機械部門と車両事業との関連性が低下したため、従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を第1四半期連結累計期間から「その他事業」に含めている。

この結果、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、車両事業が13,546百万円（うち外部顧客に対する売上高は14,823百万円）減少し、その他事業が14,430百万円（うち外部顧客に対する売上高は14,823百万円）増加している。また、営業利益が、車両事業で2,006百万円増加し、営業損失が、その他事業で2,009百万円増加している。

### 4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高が、船舶事業で18,007百万円、航空宇宙事業で768百万円、ガスタービン・機械事業で4,184百万円、プラント・環境事業で802百万円それぞれ増加している。また、営業利益が、船舶事業で555百万円、ガスタービン・機械事業で468百万円それぞれ増加し、営業損失が、航空宇宙事業で56百万円、プラント・環境事業で221百万円それぞれ減少している。



【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	221,178	53,668	12,711	12,322	2,159	302,039		302,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,994	6,124	951	9,762	64	85,897	(85,897)	
計	290,172	59,792	13,663	22,085	2,223	387,937	(85,897)	302,039
営業利益又は損失( )	9,055	50	1,117	1,637	69	8,416	(1,230)	9,646

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	224,967	29,974	12,384	11,517	3,161	282,006		282,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,479	3,061	437	7,211	47	52,236	(52,236)	
計	266,446	33,036	12,822	18,728	3,209	334,243	(52,236)	282,006
営業利益又は損失( )	6,755	2,678	452	1,337	444	8,105	226	7,879

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	686,945	160,015	68,830	32,179	6,991	954,962		954,962
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	188,150	19,067	3,491	29,061	187	239,958	(239,958)	
計	875,095	179,083	72,321	61,241	7,179	1,194,921	(239,958)	954,962
営業利益又は損失( )	7,993	1,187	16	3,553	373	10,718	3,988	14,706

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で4,577百万円減少している。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で1,140百万円減少している。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	617,451	96,910	46,085	30,816	6,795	798,060		798,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,674	11,592	1,325	30,056	133	151,782	(151,782)	
計	726,126	108,503	47,411	60,873	6,928	949,842	(151,782)	798,060
営業利益又は損失（ ）	13,302	4,850	476	4,674	494	12,508	(1,538)	14,046

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高が日本で23,763百万円増加し、営業損失が日本で1,301百万円減少している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	67,507	20,394	34,694	41,212	163,808
連結売上高（百万円）					302,039
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	22.3	6.7	11.4	13.6	54.2

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	49,407	16,844	43,549	32,211	142,012
連結売上高（百万円）					282,006
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	17.5	5.9	15.4	11.4	50.3

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	215,893	88,772	108,776	112,806	526,248
連結売上高（百万円）					954,962
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	22.6	9.2	11.3	11.8	55.1

- （注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。  
3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、スペイン
アジア	中国、韓国、フィリピン、台湾
その他の地域	パナマ、バハマ、ブラジル、オーストラリア

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	158,250	60,582	118,267	77,658	414,758
連結売上高（百万円）					798,060
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	19.8	7.5	14.8	9.7	51.9

- （注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。  
3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、ドイツ、オランダ
アジア	中国、台湾、フィリピン、インドネシア、韓国
その他の地域	パナマ、ブラジル、オーストラリア

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 166.63 円	1 株当たり純資産額 174.10 円

2 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 4.47 円	1 株当たり四半期純損失金額 6.18 円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 4.41 円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載していない。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失( )金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失( )金額 四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	7,460	10,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	7,460	10,323
期中平均株式数(千株)	1,668,279	1,668,191
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	65	
(うち支払利息等(税額相当額控除後))	(65)	( )
普通株式増加数(千株)	37,799	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 2.92 円	1 株当たり四半期純損失金額 2.41 円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 1 株当たり四半期純損失( )金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失( )金額		

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失( )(百万円)	4,875	4,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	4,875	4,028
期中平均株式数(千株)	1,668,269	1,668,141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
該当ありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間において、所有権移転外ファイナンス・リース取引残高は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

## 2【その他】

- 1 当社は、平成6年から同10年にかけて、ごみ焼却施設の入札に関して談合を行っていたとして、平成18年6月27日、公正取引委員会より排除措置を命じる審決を受けました。当社はこれを不服として、東京高等裁判所へ同審決の取消を求める訴訟を提起しましたが、平成20年9月26日に棄却されたため、最高裁判所へ上告していたところ、平成21年10月6日に棄却されました。  
この結果、発注者からの当社に対する損害賠償請求訴訟等による損失発生見込額6,983百万円を、平成21年度第2四半期連結会計期間において、訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上しています。  
また、平成19年3月23日に公正取引委員会から受けた課徴金5,165百万円の納付命令について、これを不服として審判の開始を求める手続きを行っており、現在も審判中です。  
なお、本件に関する課徴金相当額については、前連結会計年度において訴訟損失引当金として計上しています。
- 2 当社は、平成7年に当社が落札した神戸市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する1,364百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成19年10月30日棄却され代価の6%に相当する1,637百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこの判決を不服として、同年11月10日最高裁判所に上告しましたが、平成21年4月23日棄却されました。
- 3 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した福岡市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他3社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年4月25日、福岡地方裁判所から、代価の7%に相当する2,088百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年5月9日に福岡高等裁判所に控訴しましたが、平成19年11月30日棄却されました。当社はこの判決を不服として、同年12月12日最高裁判所に上告しましたが、平成21年4月23日棄却されました。
- 4 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した尼崎市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他4社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する530百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日勝訴しました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年12月7日最高裁判所に上告し、平成21年4月28日、最高裁判所は大阪高等裁判所に審理を差し戻しました。
- 5 当社は、平成8年に三菱重工業(株)が落札した湖北広域行政事務センターごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、三菱重工業(株)他3社とともに、湖北広域行政事務センターから工事代価の一部返還を求められていた損害賠償請求訴訟について、平成20年9月25日、大津地方裁判所から、代価の6%に相当する409百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年10月10日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成21年6月18日当社を含む5社敗訴の判決を受け、同年7月8日に確定しました。
- 6 当社は、平成6年にJFEエンジニアリング(株)(旧日本鋼管(株))が落札した一宮市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、JFEエンジニアリング(株)他4社とともに、一宮市から工事代価の一部返還を求められていた損害賠償請求訴訟について、平成21年12月8日、名古屋地方裁判所から、代価の5%に相当する1,215百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年12月25日に名古屋高等裁判所に控訴しました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

川崎重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 紀之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒崎 寛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 常本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

川崎重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒崎 寛 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	常本 良治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。